

令和2年度予算案(保険局関係)の主な事項

厚生労働省保険局

令和2年度予算案(保険局関係)の主な事項

※()内は令和元年度予算額

地域包括ケアシステムの構築等に向けた安心で質の高い医療・介護サービスの提供

安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保

○ 各医療保険制度などに関する医療費国庫負担 11兆8,620億円(11兆6,692億円)

各医療保険制度などに関する医療費国庫負担に要する経費を確保し、その円滑な実施を図る。

診療報酬・薬価等の改定

1. 診療報酬 +0.55%

※1 うち、※2を除く改定分 +0.47%

各科改定率	医科	+0.53%
	歯科	+0.59%
	調剤	+0.16%

※2 うち、消費税財源を活用した救急病院における勤務医の働き方改革への特例的対応 +0.08%

2. 薬価等

①薬価 ▲0.99%

※ うち、実勢価等改定 ▲0.43%

市場拡大再算定の見直し等 ▲0.01%

②材料価格 ▲0.02%

※ うち、実勢価等改定 ▲0.01%

○ 国民健康保険への財政支援 3,104億円(2,604億円)

保険料の軽減対象となる低所得者数に応じた保険者への財政支援の拡充や保険者努力支援制度等を引き続き実施するために必要な経費を確保する。

また、保険者努力支援制度(国民健康保険)については、人生100年時代を見据え、抜本的に強化し、新規500億円により予防・健康づくりを強力的に推進する。

消費税率引上げに伴う社会保障の充実

○ 保険者の予防・健康づくりの取組強化(国保・保険者努力支援制度)

1,412億円(912億円)

○ 被用者保険への財政支援 820億円(820億円)

拠出金負担の重い被用者保険者の負担を軽減するための財政支援に必要な経費を確保する。

Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーションの推進等

○ 医療等分野におけるICTの利活用の促進等

① 医療保険分野における番号制度の利活用推進 145億円(318億円)

2020年度からの本格運用を目指し、医療保険のオンライン資格確認等システムの導入等について、システム開発のために必要な経費を確保する。

② 医療情報化支援基金による支援 768億円(300億円)

オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援を行う。

消費税率引上げに伴う社会保障の充実

○ マイナンバーカードの保険証利用の環境整備

768億円

⑤ データヘルス分析関連サービスの構築に向けた整備 7.1億円(2.8億円)※内保険局分4億円(2億円)

レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)や介護保険総合データベースなど健康・医療・介護情報を連結して、研究者などが分析可能な環境と民間事業者を含め幅広い主体へ提供する仕組みの整備等を行う。

健康増進対策や予防・健康管理の推進

○ 健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくり

① 保険者のインセンティブ強化(国保・保険者努力支援制度) 1,412億円(912億円)

公的保険制度における疾病予防の取組を強化するため、保険者努力支援制度(国民健康保険)の抜本的な強化を図り、疾病予防に資する取組の配点割合の引上げや成果指標の拡大など、配点基準のメリハリを強化する。

※人生100年時代を見据え、保険者努力支援制度(国民健康保険)を抜本的に強化し、新規500億円により予防・健康づくりを強力に推進

消費税率引上げに伴う社会保障の充実

○保険者の予防・健康づくりの取組強化(国保・保険者努力支援制度) (再掲)

1,412億円(912億円)

② データヘルス(医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業)の効果的な実施の推進 ア レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進 7.9億円(8.2億円)

医療保険者による第2期データヘルス計画に基づく予防・健康づくりの取組を推進するため、加入者への意識づけや、予防・健康づくりへのインセンティブの取組、生活習慣病の重症化予防等を推進するとともに、保険者による先進的なデータヘルスの実施を支援し、全国展開を図る。

イ 保険者協議会における保健事業の効果的な実施への支援 88百万円(88百万円)

住民の健康増進と医療費適正化について、都道府県単位で医療保険者等が共通認識を持って取組を進めるよう、保険者協議会に対して、都道府県内の医療費の調査分析など保険者のデータヘルス事業等の効果的な取組を広げるための支援を行う。

③ 先進事業等の好事例の横展開等

ア 高齢者の保健事業と介護予防・フレイル対策の一体的な実施の全国的な横展開等の推進 1.1億円(1.1億円)

高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防の市町村における一体的な実施について、市町村向けの研修会の開催や個別事業に対する相談支援等の実施により、本格展開を推進する。

イ 糖尿病性腎症患者の重症化予防の取組への支援 50百万円(51百万円)

糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対して、医療保険者が医療機関と連携した保健指導を実施する好事例の横展開を進める。

ウ 健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健の推進等 17億円(14億円)※内保険局7億円(7億円)

後期高齢者医療広域連合が実施する高齢者の特性を踏まえた歯科健診の実施について支援を行う。

④ 保険者の予防・健康インセンティブの取組への支援 1.2億円(1.3億円)

健康長寿社会の実現や医療費の適正化を図るため、経済団体、保険者、自治体、医療関係団体等で構成される「日本健康会議」における、先進的な予防・健康づくりのインセンティブを推進する者を増やす支援を行う。

⑥ 健康増進効果等に関する実証事業の実施 7.3億円※内保険局分2.9億円【新規】

データ等を活用した予防・健康づくりの健康増進効果等に関するエビデンスを確認・蓄積するための大規模実証事業を、統計学的な正確性を確保した上で実施する。

東日本大震災や熊本地震をはじめとした災害からの復旧・復興への支援

被災者・被災施設の支援

「東日本大震災復興特別会計」計上項目

○ 避難指示区域等での医療保険制度の特別措置(復興) 38億円(57億円)

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、医療保険の一部負担金や保険料の免除等の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。